

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	木造住宅等耐震助成事業			
担当部署・課長名	都市計画	課	地域整備	係 課長名 神山 尚

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	4 - 2	-
【施策名】 良好な住宅環境の形成	総合計画書 (ページ)	85	

予算名	款 8 土木費	項 4 住宅費	目 1 住宅管理費	事業 11 住宅等耐震助成事業費
-----	---------	---------	-----------	------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ◎対象住宅 ・昭和56年5月31日以前に建築された木造2階建て以下の戸建て住宅等 ※特定緊急輸送道路沿道建築物を除く。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 対象となる住宅の戸数 昭和56年以前に建築された木造2階建て以下の戸建て住宅等約4600戸(平成30年4月現在) ※特定緊急輸送道路沿道建築物を除く。
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 耐震性の有無の確認及び耐震化	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 木造住宅の耐震診断・改修の助成件数(累計) 48件 ※特定緊急輸送道路沿道建築物を除く。
	③ そのために何をしましたか。 ◎木造住宅の耐震診断・改修費用の助成 耐震診断助成額 50,000円 耐震改修助成額 300,000円 ◎特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・耐震改修費用の助成 ※助成額は規模によって異なる	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ◎木造住宅の耐震診断・改修の助成件数 0件 ◎特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・耐震改修費用の助成件数 2件

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	件	4,800	4,600	4,600		
	成果指標	②の数値	件	47	48	48		
	目 標	②の目標値	件		69	70	92	114
		目標設定の考え方	東大和市耐震改修促進計画等を踏まえた目標値とする。					
	活動指標	③の数値	件	3	1	2		

3 経費	事業費(実績)		円	650,000	50,000	3,286,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	325,000	25,000	658,000	
		特定財源	円	325,000	25,000	2,628,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	4,133,500	4,216,500	4,122,000	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	4,783,500	4,266,500	7,408,000		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 開始時期:平成20年5月 開始理由:建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき東大和市耐震改修促進計画を策定し、平成32年度を目標年度とし住宅等の建築物の耐震化を図る。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 東日本大震災また熊本地震等により、市民の防災に関する意識が強くなってきており、本事業の必要性が高くなっている。その反面、東日本大震災また熊本地震から時間の経過とともに、相談件数が減少傾向であり、平成30年度については申請件数が0件となった。

仕 事 の 内 容	木造住宅等耐震助成事業			
担当部署・課長名	都市計画	課	地域整備	係 課長名 神山 尚

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	木造住宅については市民から助成事業に関する問合せはあったが申請には至らなかった。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組んだ	取組手法	⑤補助・助成 ⑥情報提供(市報・ホームページ・コミュニティビジョン)	
			【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体： ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他( )	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
	多様な媒体を活用して耐震化の必要性について情報発信していく必要がある。			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容			
	耐震診断後に耐震改修という流れの中で、改修実績が少ないが、耐震化の促進を行うためには、現行どおり木造住宅の耐震助成を行いPRを図っていくことが適切である。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	新たな取組みの一つとして、コミュニティビジョンの活用によるPRを行った。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	引き続きコミュニティビジョンを活用したPRに努める。			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」)の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など)			
	適時適切にコミュニティビジョンの申込みを行う。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	コミュニティビジョンの掲載を逸することが無いよう適切にスケジュール管理を行う。			
	(3)改革・改善案による期待成果			
	上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は維持する。